

# 四半期報告書

(第7期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

株式会社 TOKAI ホールディングス

(E25165)

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社TOKAIホールディングス
【英訳名】	TOKAI Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鵜田 勝彦
【本店の所在の場所】	静岡県葵区常磐町2丁目6番地の8
【電話番号】	静岡 054 (275) 0007番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 丸山 一洋
【最寄りの連絡場所】	静岡県葵区常磐町2丁目6番地の8
【電話番号】	静岡 054 (275) 0007番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 丸山 一洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	127,432	133,336	178,631
経常利益 (百万円)	8,246	6,662	12,775
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,850	3,435	7,337
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,884	4,152	8,683
純資産額 (百万円)	46,728	59,224	56,446
総資産額 (百万円)	157,735	165,897	161,112
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	42.71	26.66	64.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	37.06	26.16	56.31
自己資本比率 (%)	29.1	35.0	34.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	17,082	12,295	26,692
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△6,929	△9,655	△10,985
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△11,261	△2,081	△16,643
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,935	3,667	3,111

回次	第6期 第3四半期 連結会計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.71	16.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式を控除しております。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社23社及び関連会社5社により構成されております。事業内容が、エネルギー、住宅建築・不動産販売、CATV、情報通信サービス、宅配水の販売、介護サービス等と多岐に亘っておりますが、事業セグメントは6区分としております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント毎の主な事業内容の変更と関係会社の異動は、次のとおりであります。

### ① ガス及び石油

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

### ② 建築及び不動産

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

### ③ CATV

平成29年7月20日付で持分法適用関連会社であった東京ベイネットワーク㈱の株式を追加取得し、連結子会社といたしました。

### ④ 情報及び通信サービス

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

### ⑤ アクア

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

### ⑥ その他

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費は緩やかに持ち直し、雇用情勢も改善するなど緩やかな回復基調で推移しましたが、米国政権の政策動向や東アジア地域の情勢不安などによる海外経済の不確実性により、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループは、継続取引顧客の増加とTLC (Total Life Concierge[トータルライフコンシェルジュ]の略、以下同じ) 構想に基づく取引の複数化、エリア展開による販路の拡大、M&Aや新たな事業分野への進出等、成長戦略を推進し、中期経営計画「Innovation Plan 2020 “JUMP”」で掲げるさらなる飛躍を目指しております。これらの取り組みにより、当第3四半期連結会計期間末における継続取引顧客件数は、2,839千件（前連結会計年度末比275千件増）、TLC会員サービスの会員数は669千件（同83千件増）となりました。

そのような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績については、売上高は133,336百万円（前年同期比4.6%増）となりましたが、顧客獲得・解約防止にかかるコストが増加したこと等により、営業利益は6,579百万円（同19.7%減）、経常利益は6,662百万円（同19.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,435百万円（同29.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### (ガス及び石油)

液化石油ガス事業につきましては、同業者との競合が激しさを増すなか、既存エリアでの獲得強化・中止防止に加え新規エリアに進出を図るなど、顧客増加に注力したため、需要案件数は前連結会計年度末から11千件増加し599千件となりました。顧客増加によるガス販売数量の増加や仕入価格上昇による販売単価の上昇により、売上高は44,888百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

都市ガス事業につきましては、需要案件数は前連結会計年度末並みの54千件となりましたが、原料費調整制度による販売単価の上昇等により、売上高は8,257百万円（同4.4%増）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は53,145百万円（同3.6%増）となりましたが、顧客獲得・中止防止コストが増加したことで、営業利益は2,076百万円（同47.3%減）となりました。

#### (建築及び不動産)

建築及び不動産事業につきましては、リフォーム事業や住宅販売等の案件が前年同期を下回ったものの、設備工事や建物管理サポート等の案件増加により、当セグメントの売上高は13,491百万円（同4.4%増）、営業利益は189百万円（同10.1%増）となりました。

#### (CATV)

CATV事業につきましては、放送・通信セット加入による割引サービス、大手携帯キャリアとの連携によるスマホセット割引など価格競争力を高め顧客増加を図るとともに、解約防止に取り組んでまいりました。加えて、放送サービスについては地域情報を充実させた番組放送や、4K放送に対応した光化推進に努め、通信サービスについては最大10Gbpsの超高速光回線サービスを開始するなど、サービスの拡充により顧客満足度向上にも取り組んでまいりました。

以上の取り組みに加えて、M&Aにより東京ベイネットワーク㈱の顧客250千件（放送235千件、通信15千件）が加わったことにより、放送サービスの顧客件数は前連結会計年度末から243千件と大幅に増加し751千件、通信サービスの顧客件数は前連結会計年度末から25千件増加し251千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は20,871百万円（同10.4%増）、営業利益は2,376百万円（同31.2%増）となりました。

#### (情報及び通信サービス)

コンシューマー向け事業につきましては、ブロードバンドサービスのうち光コラボの新規顧客の獲得及び既存顧客の転用を積極的に推進したことで、光コラボの顧客件数は前連結会計年度末から20千件増加し319千件となりましたが、大手携帯キャリアとの競合激化によりF T T H全体では23千件減少し697千件となりました。加えてA D S L顧客等の解約により、ブロードバンド全体の顧客件数は30千件減少し764千件となりました。一方、平成29年2月より本格参入したMVNO事業、当社ブランド「L I B M O」につきましては当第3四半期連結会計期間末で21千件となりました。以上により、売上高は23,732百万円（同0.2%減）となりました。

また、法人向け事業につきましても、ストックビジネスの積み上げやシステムの受託開発案件の増加等により、売上高は14,028百万円（同12.9%増）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は37,760百万円（同4.3%増）となりましたが、MVNO事業等の販売促進費用が増加したことで、営業利益は1,446百万円（同32.6%減）となりました。

#### (アクア)

アクア事業につきましては、物流コストの値上がりに対応して一部値上げを実施したものの、当社ブランド「おいしい水の贈りもの うるのん」を中心に大型商業施設等で顧客獲得に積極的に取り組み、顧客件数は前連結会計年度末から8千件増加し143千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は4,652百万円（同5.9%増）となりましたが、顧客獲得コストが増加したことで、営業利益は46百万円（同67.9%減）となりました。

#### (その他)

その他の事業のうち、介護事業につきましては、利用者数の増加により、売上高は778百万円（同19.4%増）となりました。造船事業につきましては、船舶修繕の工事が減少したことにより、売上高は972百万円（同8.2%減）となりました。婚礼催事事業につきましては、「ヴレクローシュ ブケ東海三島」を平成29年3月末で閉館したことにより、売上高は1,131百万円（同22.6%減）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は3,415百万円（同7.9%減）となりましたが、収益改善が進み営業利益は163百万円（同1141.7%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は165,897百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,785百万円の増加となりました。これは主として、東京ベイネットワーク㈱の連結子会社化等により有形固定資産が2,014百万円、株価の上昇等により投資有価証券（投資その他の資産「その他」に含む）が1,083百万円、仕掛工事案件の増加等により仕掛品が755百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は106,672百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,006百万円の増加となりました。これは主として、平成28年度分法人税等の確定申告・納付等により未払法人税等が2,638百万円減少した一方で、短期借入金の増加等により有利子負債が3,374百万円、未払金、前受金の増加等により流動負債「その他」が1,092百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産合計は59,224百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,778百万円の増加となりました。これは主として、剰余金の配当により4,001百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益3,435百万円を計上したこと及び転換社債型新株予約権付社債の転換により2,400百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末から555百万円増加し3,667百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,295百万円の資金の増加（前年同期比△4,786百万円）となりました。これは税金等調整前四半期純利益及び非資金項目である減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,655百万円の資金の減少（前年同期比△2,725百万円）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,081百万円の資金の減少（前年同期比+9,180百万円）となりました。これは配当金の支払等によるものであります。

また、前年同期に比べて財務活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加しておりますが、これは短期借入金の増加等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	139,679,977	139,679,977	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 100株
計	139,679,977	139,679,977	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	139,679,977	—	14,000	—	3,500

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,319,000	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,187,000	1,311,870	同上
単元未満株式	普通株式 173,977	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	139,679,977	—	—
総株主の議決権	—	1,311,870	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数94個が含まれております。
2. 資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式416,600株(議決権の数4,166個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

②【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)TOKAIホールディングス	静岡市葵区常磐町2丁目6番地の8	8,319,000	—	8,319,000	5.96
計	—	8,319,000	—	8,319,000	5.96

(注) 当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は8,319,489株であります。なお、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式416,600株は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,239	3,807
受取手形及び売掛金	22,838	※2 22,427
商品及び製品	3,676	3,758
仕掛品	645	1,401
原材料及び貯蔵品	737	833
その他	7,789	8,488
貸倒引当金	△332	△321
流動資産合計	38,594	40,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,718	33,996
機械装置及び運搬具（純額）	21,848	22,563
土地	22,634	22,786
その他（純額）	15,446	16,314
有形固定資産合計	93,647	95,661
無形固定資産		
のれん	5,861	5,589
その他	5,127	5,633
無形固定資産合計	10,988	11,222
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,397	2,457
その他	15,895	16,796
貸倒引当金	△432	△642
投資その他の資産合計	17,860	18,611
固定資産合計	122,496	125,496
繰延資産	21	4
資産合計	161,112	165,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,779	※2 15,372
短期借入金	22,912	30,877
1年内償還予定の社債	578	358
未払法人税等	3,484	845
引当金	1,695	244
その他	17,854	18,946
流動負債合計	61,304	66,644
固定負債		
社債	406	462
転換社債型新株予約権付社債	2,800	—
長期借入金	27,440	25,814
引当金	101	128
退職給付に係る負債	364	503
その他	12,249	13,119
固定負債合計	43,361	40,027
負債合計	104,665	106,672
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	24,286	25,524
利益剰余金	15,048	14,582
自己株式	△3,285	△2,223
株主資本合計	50,048	51,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,126	3,317
繰延ヘッジ損益	720	306
為替換算調整勘定	△9	△6
退職給付に係る調整累計額	2,768	2,628
その他の包括利益累計額合計	5,605	6,246
非支配株主持分	791	1,094
純資産合計	56,446	59,224
負債純資産合計	161,112	165,897

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	127,432	133,336
売上原価	75,055	79,175
売上総利益	52,377	54,160
販売費及び一般管理費	44,183	47,581
営業利益	8,193	6,579
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	174	191
受取手数料	62	65
その他	314	242
営業外収益合計	560	508
営業外費用		
支払利息	412	336
その他	95	88
営業外費用合計	507	424
経常利益	8,246	6,662
特別利益		
固定資産売却益	5	2
伝送路設備補助金	18	50
補助金収入	2	—
投資有価証券売却益	0	—
新株予約権戻入益	98	—
特別利益合計	125	52
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	502	605
減損損失	—	15
投資有価証券評価損	—	15
段階取得に係る差損	—	105
特別損失合計	502	741
税金等調整前四半期純利益	7,869	5,973
法人税、住民税及び事業税	2,346	1,734
法人税等調整額	612	726
法人税等合計	2,959	2,460
四半期純利益	4,910	3,512
非支配株主に帰属する四半期純利益	59	77
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,850	3,435

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	4,910	3,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,131	1,190
繰延ヘッジ損益	996	△413
為替換算調整勘定	△20	△0
退職給付に係る調整額	△114	△139
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	4
その他の包括利益合計	1,974	640
四半期包括利益	6,884	4,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,823	4,075
非支配株主に係る四半期包括利益	60	77

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,869	5,973
減価償却費	10,825	10,589
のれん償却額	904	883
減損損失	—	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,233	△1,244
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△189	△228
受取利息及び受取配当金	△183	△199
支払利息	412	336
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	15
固定資産除却損	502	605
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	105
売上債権の増減額 (△は増加)	739	1,214
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△469	△954
仕入債務の増減額 (△は減少)	△391	484
その他	1,503	40
小計	20,282	17,633
法人税等の支払額	△3,200	△5,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,082	12,295
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息及び配当金の受取額	228	249
有価証券の取得による支出	△11	△131
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,259	△8,749
有形及び無形固定資産の売却による収入	150	161
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,175
貸付金の回収による収入	47	35
その他	△84	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,929	△9,655
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息の支払額	△412	△339
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△650	8,725
リース債務の返済による支出	△3,008	△2,762
長期借入れによる収入	4,950	6,607
長期借入金の返済による支出	△9,653	△9,493
社債の償還による支出	△379	△444
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△400
非支配株主からの払込みによる収入	—	20
自己株式の取得による支出	△262	△1
自己株式の処分による収入	384	0
配当金の支払額	△2,146	△3,987
その他	△84	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,261	△2,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,108	555
現金及び現金同等物の期首残高	4,044	3,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,935	※1 3,667



## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

### (1) 連結の範囲の重要な変更

平成29年7月20日付で東京ベイネットワーク㈱の株式を追加取得したため、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

### (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

東京ベイネットワーク㈱を連結の範囲に含めたため、第2四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

### (1) 取引の概要

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、当社の取締役、執行役員、理事並びに一部の当社子会社の取締役、理事(社外取締役を除きます。以下、「役員」といいます。)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、平成28年6月24日開催の第5回定時株主総会において、役員報酬として決議されました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役員に対して、当社及び本制度の対象となる当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時としております。

当該取引については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

### (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末261百万円、当第3四半期連結会計期間末259百万円であります。また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末420,000株、当第3四半期連結会計期間末416,600株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 保証予約

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
(借入債務)		(借入債務)	
TOKAIグループ共済会	340百万円	TOKAIグループ共済会	276百万円

(2) 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,303百万円	1,190百万円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。  
なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	－百万円	47百万円
支払手形	－	96

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	3,065百万円	3,807百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△129	△139
現金及び現金同等物	2,935	3,667

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会決議	普通株式	905	8.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会決議	普通株式	1,254	11.00	平成28年 9月30日	平成28年 11月30日	利益剰余金

(注) 平成28年10月31日開催の取締役会にて決議された普通株式の配当金の総額1,254百万円については、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式に係る配当金4百万円が含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会決議	普通株式	2,061	16.21	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日	利益剰余金
		100	0.79			資本剰余金
平成29年10月31日 取締役会決議	普通株式	1,839	14.00	平成29年 9月30日	平成29年 11月30日	利益剰余金

(注) 1. 平成29年6月28日開催の定時株主総会にて決議された普通株式の配当金の総額2,162百万円については、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式に係る配当金7百万円が含まれております。  
2. 平成29年6月28日開催の定時株主総会にて決議された1株当たり配当額には、記念配当6円を含んでおります。  
3. 平成29年10月31日開催の取締役会にて決議された普通株式の配当金の総額1,839百万円については、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式に係る配当金5百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	51,291	12,926	18,901	36,212	4,391	123,723	3,708	127,432	—	127,432
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	129	1,243	591	2,285	79	4,329	140	4,469	△4,469	—
計	51,421	14,169	19,492	38,498	4,471	128,053	3,849	131,902	△4,469	127,432
セグメント利益 又は損失(△)	3,937	171	1,811	2,147	145	8,213	13	8,226	△33	8,193

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。  
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	53,145	13,491	20,871	37,760	4,652	129,920	3,415	133,336	—	133,336
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	141	914	585	2,219	82	3,942	140	4,083	△4,083	—
計	53,286	14,406	21,456	39,979	4,735	133,863	3,556	137,420	△4,083	133,336
セグメント利益 又は損失(△)	2,076	189	2,376	1,446	46	6,135	163	6,299	280	6,579

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。  
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円71銭	26円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	4,850	3,435
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,850	3,435
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,569	128,826
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円06銭	26円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	17,293	2,507
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(注) 1株当たり四半期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が所有する当社株式(前第3四半期連結累計期間142,036株、当第3四半期連結累計期間417,341株)を控除しております。

## 2【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 1,839百万円
- (2) 1株当たりの金額 14円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年11月30日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社TOKAIホールディングス

取締役会御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 光隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TOKAIホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TOKAIホールディングス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【会社名】	株式会社T O K A I ホールディングス
【英訳名】	TOKAI Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長  嶋田 勝彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	静岡市葵区常磐町2丁目6番地の8
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)



1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 鶴田 勝彦は、当社の第7期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。